

区庁舎は重要な区民の財産、区民参加で練り上げるべき



区庁舎の耐震化問題

区民にまったく知らせず、「建替えありき」の強行姿勢は認められません

11月の区議会で、桑原区長は、庁舎の「建替え」の決議がされたことを受け、年度内には事業者と「基本協定」を結びたいと発言しました。

区長は、これまで区庁舎の耐震化にあたって、「耐震補強か建替えかを選択肢とする」としてきました。しかし、耐震診断の結果も、耐震補強工事の方法やその費用、建て替え案の内容などについて、区民にまったく知らせていません。区民にも知らせず、「建て替えありき」で突き進むことは認められません。

区長の「民間資金の活用」の手法は大企業の利益のために土地を提供

区長は、建て替えにあたって、「PFI」方式でといていましたが、11月区議会では「PPP」方式と修正しました。しかし、どちらも、「民間資金の活用・大企業による開発」には変わりありません。



◆PFI/PPPとは・・・

PFI方式は、「収益施設を併設・活用することなどにより事業の収益性を高め、税財源以外の収入等で費用を回収する」ものです。PPP(官民連携)方式は、さらに「公的不動産の有効活用などを通じて民間の提案を大胆に取り入れた事業」です。

区庁舎の場合にあてはめると、区庁舎の土地を開発する計画を、開発業者に提案させ、70年間土地を貸出し(差し出し)、そのお金で庁舎を建ててもらおう、というものです。

区長は、区議会が「建替え決議」をあげたのと同じく——無理やり強行

区議会は、昨年5月に庁舎問題特別委員会を設置。耐震補強した自治体2カ所と建替えした自治体2カ所を視察しただけで、特別委員長は、いきなり区議会として「耐震補強」か「建替え」かを選択し、決議を上げようことを求めました。私たち区議団は、耐震補強工事や建替え案の内容をまったく審議していない。選択するだけの資料も質疑もないなかで「決議」をあげるべきではないと反対。決議を強行しようとする委員長に抗議し、議決のさいは棄権しました。

委員会では、多数で「建替え決議」を可決し、9月の区議会の本会議でも多数で議決しました。

「区庁舎耐震化の計画に区民参加を求める請願」に自民・公明などが反対し不採択

11月の区議会に、「渋谷区庁舎の耐震化を考える会」から、「区庁舎耐震化の計画に区民参加を要請する請願書」が提出されました。

請願は、区庁舎は大切な区民の共有財産であり、区庁舎をどうするかは、区民の生活や区の将来にまで係わる重要問題であるとして、区庁舎の耐震化について、早急に区民参加のもとで民主的にすすめるよう求めたものです。

日本共産党区議団は、「区民に知らせること、区民の意見を聞くことこそ、区民の共有財産である庁舎耐震化をすすめるうえで最も大切なこと」を強調し、賛成討論しました。

開発会社のもうけに奉仕する「民間資金の活用」はきっぱりやめるべきです

「渋谷区庁舎の耐震化を考える会」が主催した学習会で、講演した尾林芳匡弁護士は、①開発会社と70年間もの長期にわたって利害関係を結ぶことは、行政の公平性を失わせ、癒着を起こしやすい、②開発会社が建てた庁舎の譲渡を受けるやり方では、開発会社は借地権料の範囲で最大の利益を上げようとするため、必要以上の豪華な庁舎になったり、コスト削減が行われ、庁舎の機能や強度は二の次にされ、区や区民の声が届きにくくなること、③開発会社が庁舎の維持管理、修理などを行う場合、そこでも利益を最大にするために、人件費の削減など区民サービスの低下をもたらすなど指摘しています。

区民の財産を開発業者に差し出し、開発会社は、区庁舎の建設、マン

ション分譲と二重に儲けることになります。開発会社のもうけに奉仕するPFI/PPPの「民間資金の活用」はすべきではありません。

区長は、2013年中に下記表のA～E案の中から業者を選定し、年度内(今年3月末)に「基本協定」(契約)を結ぼうとしています。

比較項目	A社	B社	C社	D社	E社	
予定工事期間	32ヵ月	41ヵ月	36ヵ月	35ヵ月	48ヵ月	
渋谷区負担建設費	60億～20億円	5億円	0円	0円	0円	
資金計画	総事業費	記載なし	341億円	367億円	記載なし	391億円
	権利金	130～190億円	181億円	154億円	194億円	記載なし
庁舎、公会堂	高さ	約43m(地上10階)	約51m(地上12階)	約74m(地上15階)	約58m(地上13階)	約40m(地上9階)
	延べ面積	約46,000㎡	約45,000㎡	約42,000㎡	約47,000㎡	約42,000㎡
	構造	制振構造	免震構造	免震構造	免震構造	免震構造
	公会堂座席数	約2,000席	約2,100席	約2,000席	約2,000席	約2,000席
定期借地権による建物	用途	共同住宅	共同住宅	共同住宅	共同住宅	共同住宅等
	高さ	153m(46階)	120m(33階)	123m(37階)	170m(49階)	181m(50階)

(委員報告から区議団作成)

新しい年

住民の声と願いが届く希望ある区政をめざします

2014年
日本共産党
渋谷区議団

安倍内閣は国民多数の反対・慎重審議という声を踏みにじって秘密保護法の採決を強行しました。しかし、表現の自由と基本的人権を侵害するこの稀代の悪法に対し、撤廃を求める声は空前の規模で広がっています。さらに、安倍政権は、消費税増税や社会保障の改悪、原発推進、TPPなど暴走を強めています。この暴走を許さない国民の共同のたたかいが各分野で広がっており、私たち区議団はその先頭に立つてがんばる決意です。



代々木駅で、秘密保護法の廃止を求める署名行動する党渋谷区議団。(右から、トマ孝二、牛尾まさみ、いがらし千代子、しんば久美子、田中まさや、すがの茂議員)

負担増や福祉きりすてやめ、区民のくらし最優先の区政を

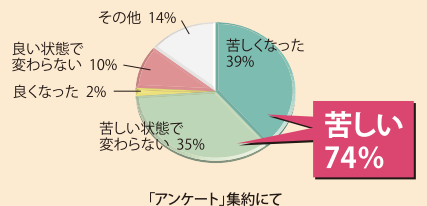
桑原区長は、区庁舎の耐震化について、区民に耐震補強か建替えかの情報をまったく知らせず「建替え」を強行しようとしています。しかも、区民の大切な財産である庁舎の土地を開発業者に70年間貸し付け、高層マンション等を建設させることは許されないことです。

こうした大企業奉仕の一方、区民には国保料や介護、医療保険料を値上げし、高齢者の配食サービスを削減、さらに、子どもたちを犠牲にした区立保育園、幼稚園の廃園、学校の統廃合など、負担増と福祉切捨てを強行しています。

私たちが行った「くらしと区政のアンケート」では、74%の方が「くらしが苦しい」と答え、「節約しようにも、もうできない」など、きびしくくらしの実態が寄せられました。

日本共産党区議団は、区民のくらしを守り、中小企業の営業、福祉、教育が優先される区政をめざし、全力をつくします。

「くらしと区政についてのアンケート」にご協力いただきありがとうございます。見開き(2・3面)のページに「アンケート」結果を特集しています。ぜひご覧ください。



伊豆大島の災害ボランティアに参加——苦難に寄りそい全力!



山の斜面が土砂で覆われ、元の姿が想像できない土色となった元町・神産地区



▲被災者のお話を聞く区議団(上)
▲土砂の撤去する参加者たち(中2点)

日本共産党渋谷区議団は、11月22日から24日まで、台風26号の土石流による大きな被害にあった伊豆大島へのボランティア活動に、すがの茂、牛尾まさみ、いがらし千代子議員が仲間とともに参加しました。大島町のボランティアセンターには全国から400人ほどが集まり、いっしょに活動しました。渋谷の参加者は、家屋の庭の泥だし、

ホテル椿園の土砂の撤去、整理などに汗を流しました。被災から1か月半が過ぎていましたが、被災現場は、がれきが家に入り込んでいるお宅など、悲惨な状況でした。また、党区議団は、一時避難している被災者を訪ね、台風当日などの話をお聞きしました。「嵐がひどかったので屋根裏部屋へ避

難して九死に一生を得ることができた。家は全壊し、一番の心配事は今後の生活です」などと語っていました。今後も、被災者支援のために力を尽くすとともに、この教訓を渋谷区の防災対策に生かす決意をあらたにしました。ひきつづき災害募金などに取り組んでいます。

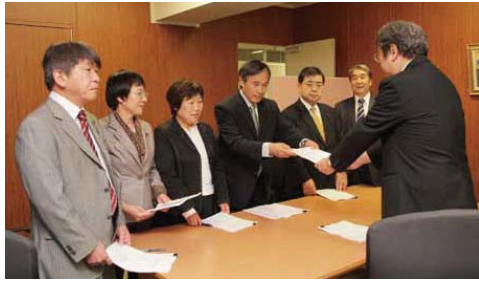
日本共産党
渋谷区議団 **ニュース**

2014年1月号
渋谷区宇田川町1-1 渋谷区役所内
☎3463-1038 FAX5458-4963

日本共産党渋谷区議団へのご意見・ご要望を、ぜひお寄せ下さい。
●ホームページ <http://jcp-shibuya.jp/>
●Eメール info@jcp-shibuya.jp

みなさんの願いをしっかりと受け止め、要求実現のために全力をあげます

くらし・区政についてのアンケートへのご協力ありがとうございました。

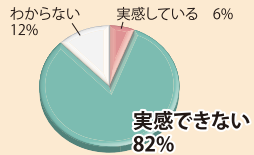


468人から回答が寄せられました。自由記入欄には、くらしの問題をはじめ、消費税増税、原発問題、医療、福祉、防災、保育、教育などたくさんのご意見・要望をいただきました。

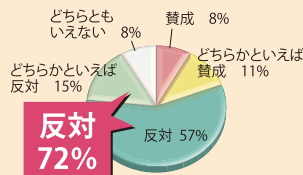
10月31日、区長宛に「2014年度の予算編成に関する要望書」を提出しました。(左写真)重点要望23項目、部局要求750項目、地域要求224項目、合計997項目です。渋谷区に求められているのは、区民生活と営業を守り、くらし、福祉、教育優先の区政です。この立場で予算に盛り込む内容を提案したのが今回の要望書です。

日本共産党渋谷区議団は、みなさんの願いを実現するために全力をあげます。

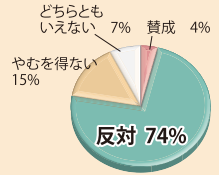
アベノミクスで「景気好転」を実感していますか？



4月からの消費税増税は



原発の再稼働について



原発の再稼働について

- 反対は世界の常識です。はずかしい。(30代女性)
- 事故後の対応が未確立。ゴミの処理法も未解決。福島から何を学んだのか。(60代女性)
- 再稼働すれば、捨て場のない核のゴミが増えるだけで、廃炉の費用も莫大。(60代男性)
- 汚染水すら解決していないのに、再稼働、輸出は反人道的行為です。(70代男性)

「ブラック企業」問題について、さまざまな告発がありました。(会社名などの実名は伏せさせていただきました)

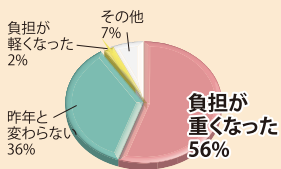
- 勝手に1年分の残業代をカットされた。(40代女性)
- アルバイトで入社させ、2~3日で働き方が悪いとクビ。バイト料ももらえず。(50代女性)
- 勝手に有給を減らされた。(40代女性)
- 残業代もなく、1日14.5時間労働があたりまえてした。(40代女性)
- テレビ業界などで5カ月休みなしなど当たり前だと思っていた。せめて残業代がつけばいいが。(30代女性)
- パワハラ。どこの会社にもあるが会社は実情を把握せずに力の弱い方を消しにかかると。(40代男性)



消費税増税について

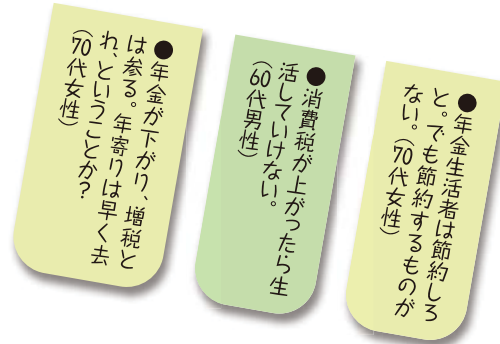
- 弱者いじめ。低所得者、貧困層を苦しめる。(70代男性)
- 増税されたら商売が成り立たない。息の根を止められる悪政だ。(70代男性)
- 物価が上がり、給料が下がっているのに消費税導入はてたらめ。(40代男性)
- 福祉に必要と「ウソ」で始まった消費税。許せない。(50代女性)

医療保険料の負担は昨年と比べて



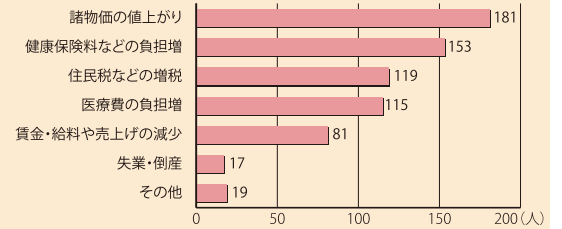
社会保障について

- 医療費、保険料などが年間15万。特に介護保険料が高すぎる。(70代男性)
- 医療費の支払いが2、3年前までが20万。それが50万円になっている。(80代男性)
- 昨年10期6460円、今年1期9086円。増えすぎだ。(50代男性)
- 健康保険料が払えず分割にしてもらったが、短期の保険証に切り替えられてしまう。(70代男性)



くらしについて74%の方が「苦しい」と回答

「苦しくなった」と答えた方——その要因



区が庁舎の建替えを強行しようとしている問題について

Q.1 区庁舎は建築から48年が経ち、区は、区民に知らせないまま建て替えを強行しようとしています。このやり方をあなたはどのようにお考えですか。

- 庁舎より、住民の耐震化が先だ。(60代男性)
- 絶対に反対。区民に知らせてアンケートをとるべき(男性)
- なぜ知らせない? 何かあるのか?(60代男性)
- 誰かがどこかで得をするための動きにみえる。やりたい放題ですね。(50代女性)
- 情報を公開するべき。透明性が重要。強行は古い体制。(40代女性)
- 知らせることは義務だと思う。(30代男性)
- パブリックコメントなどで区民の声を聞いてからおこなうべき。(50代男性)
- 情報が伝わってこないの、考える材料がない。(70代男性)
- 震災直後に庁舎へ行ったら、古さに不安をおぼえたので建替えは賛成ですが。(40代女性)
- 区の方針がよくわからない。(70代男性)
- 古いものをメンテナンスする技術力が「もったいない」精神に合う。(60代女性)

Q.2 区は「建替え」にあたって、開発業者に区庁舎の土地を70年もの長期間貸出し、超高層マンションを建てさせ、区の建設費の負担をなくそうとしています。こうしたやり方に対するあなたのご意見をお聞かせください。

- 庁舎、土地は区民のもの。こういうやり方はよくない。(70代男性)
- 開発業者の力を借りないで済むなら、そのほうがよい。(70代男性)

- 財政状態からやむをえないのでは。(70代男性)
- 区民に詳しい内容を説明するべき。公の機関がこんなことをするのは言語道断。
- 区民の財産を役所のお上だけで決めるな。渋谷区の資産でなくなるのは危険だ。(70代女性)
- 複数の選択肢を検討すべき。(60代)
- 賛成。区民の費用負担ゼロが理想。(60代男性)
- 大手業者が区民の財産を利用して利益を得るのはおかしい。(60代女性)
- 必ず癒着がある。どうぞ監視してください。(70代女性)
- 民間に丸投げのようなやり方は行政のあり方が問われるべきだ。(70代男性)
- 原発や天災の問題から超高層は不要。(70代女性)
- 自力で建てられないものは建てるべきではない。(50代男性)
- 70年後までの諸経費(維持管理費など)も含めた収支予測を考えたら、どうなるのか。(40代男性)

Q.3 党区議団は、耐震補強工事をすれば20~30年は持つと区が答弁していることから、まず耐震補強し将来の建替えも視野に入れた区民、専門家などの参加で「庁舎あり方検討委員会」(仮称)を設置すべきと提案しています。これに対するあなたのお考えをお聞かせください。

- よく検討するべき。いろいろな人の意見も聞いた方がよい。(70代女性)
- 専門家の意見も聞くべきだ。(80代女性)
- 地震がいつくるかわからないので、早く建て替えた方がよい。(60代女性)
- 耐震補強できるなら当面はそれで良いと思う。設置は賛成。(70代女性)

日本共産党渋谷区議団は、毎月、区議地域ごとに「くらしなんでも相談会」を開催しています。弁護士も相談員として参加しています。くらしや法律問題など、お困りのことがありましたら、お気軽にご連絡ください。

党区議団直通
TEL 3463-1038